

2000年3月期（1999年度）  
主要建設会社決算分析

2000年 6月 27日

財団法人 建設経済研究所

# 目 次

1. 調査の目的	-----	1	(ページ)
2. 分析対象会社	-----	2	
3. 主要分析結果			
(損益計算書系統)			
売上高	-----	3	
売上総利益	-----	3	
販管費	-----	4	
営業利益	-----	5	
営業外収益	-----	5	
営業外費用	-----	6	
経常利益	-----	6	
特別損益	-----	7	
税引前当期利益	-----	9	
次期業績予想	-----	10	
(貸借対照表系統)			
有利子負債	-----	12	
棚卸不動産	-----	13	
未成バランス	-----	13	
4. データ原系列	-----	14	

## 1. 調査の目的

財団法人建設経済研究所では、主要建設会社の財務内容を階層別・経年的に比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業財務戦略の方向性について、継続的に調査している。

98年・99年3月期に引続き3期連続で多額の損失計上を行うゼネコンが相次いだが、今回は不良資産の処理と共に会計基準変更による損失も大きく影響している。

そのような状況の中、建設各社の業績に一層の関心が寄せられるところであるが、2000年3月期の動向を中心に主要50社単独の財務状況を分析し、建設業界の置かれた状況を数値で検証するとともに、今後各社が採るべき経営改善の方策を探る一助とすべく、例年に引続いて行った研究をまとめたものが本分析である。

今回の発表は、各社の単独決算短信から判明する財務指標の分析を提示するものである。連結決算版については有価証券報告書が出そろい次第、改めて報告することを予定している。なお分析対象会社の一部は12月期決算を採用している。

資料の提供にご協力いただいた各社に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

(お問合せ先)

財団法人 建設経済研究所  
研究員 樋田 京

電話 : 03-3433-5011  
ファクシミリ : 03-3433-5239  
Eメール : hida@rice.or.jp

## 2. 分析対象会社

1996年度から1999年度までの4年間平均売上高データにより、本分析では主要建設会社50社を以下の通り分類する。

分類	売上高基準 (4年間平均)	分析対象会社	社数
大 手	1 兆 円 超	鹿島建設、大林組、大成建設、清水建設、竹中工務店 <sup>1</sup>	5社
準大手	4 千 億 円 超	熊谷組、西松建設、戸田建設、フジタ、五洋建設、ハザマ、東急建設、佐藤工業、前田建設工業、三井建設	10社
中 堅 A	2 千 4 百 億 円 超	長谷工コーポレーション、飛鳥建設、住友建設、奥村組、東亜建設工業、青木建設、銭高組、鉄建建設、大日本土木、浅沼組、東洋建設、安藤建設、	12社
中 堅 B	9 百 億 円 超	松村組、不動建設、日産建設、大豊建設、新井組 <sup>2</sup> 、若築建設、大末建設、森本組、大木建設、真柄建設、カノコーポレーション	11社
中 堅 C	9百億円以下	小田急建設、矢作建設工業、松井建設、北野建設、東鉄工業、佐伯建設工業、佐田建設、小松建設工業、勝村建設、植木組、古久根建設、富士工	12社

(計50社)

<sup>1</sup> 12月決算を採用しているが、3月決算と読み替えている。

<sup>2</sup> (同上)

### 3. 主要分析結果

2000年3月期の集計値を中心に分析結果をまとめた。なお（ ）内は、前年度比の増減額と増減率である。また、各図表中の数値は四捨五入の関係で計が合わない場合がある。

( 損益計算書関連項目 )

#### 売上高

全体で15兆4,518億円 ( 2兆101億円、 11.5%の減少 )

2期連続してすべての階層で減少し、全体でも二桁の減収を記録したが、中でも上位グループの方が大きく減少させている傾向が伺える。

#### 売上高

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	99年度	前期比
50 社 合 計	197,707	203,964	196,074	174,619	-10.9%	154,518	-11.5%
大 手 5 社	69,545	74,118	70,962	63,612	-10.4%	56,634	-11.0%
準 大 手 10 社	62,648	62,185	61,690	55,727	-9.7%	47,348	-15.0%
中 堅 A 12 社	38,832	40,177	37,064	31,440	-15.2%	28,247	-10.2%
中 堅 B 11 社	17,575	18,476	17,332	15,606	-10.0%	14,425	-7.6%
中 堅 C 12 社	9,107	9,008	9,026	8,234	-8.8%	7,864	-4.5%

#### 売上総利益

全体で1兆4,669億円 ( 394億円、 2.6%の減少 )

工事の粗利を示す売上総利益は前年比で微減。これは売上の減少を受けての結果であり、次頁に示す通り利益率自体は改善を見せている。

#### 売上総利益

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	99年度	前期比
50 社 合 計	17,779	17,535	16,186	15,063	-6.9%	14,669	-2.6%
大 手 5 社	7,054	6,792	6,382	5,948	-6.8%	5,658	-4.9%
準 大 手 10 社	5,920	5,418	5,029	4,562	-9.3%	4,414	-3.2%
中 堅 A 12 社	2,591	3,252	2,903	2,725	-6.1%	2,713	-0.4%
中 堅 B 11 社	1,386	1,287	1,172	1,142	-2.6%	1,172	2.6%
中 堅 C 12 社	828	786	700	686	-2.0%	712	3.8%

売上の減少幅に比べて売上総利益の減少が少なかった結果、前述の通り売上総利益率は9.5%と前年度に引続き改善を示した。中でも準大手の改善がめざましい。

**売上総利益率** (売上総利益÷売上高) (増減幅は%ポイント)

	95年度	96年度	97年度	98年度	増減幅	99年度	前期比
50 社 合 計	9.0%	8.6%	8.3%	8.6%	0.4 p	9.5%	0.9 p
大 手 5 社	10.1%	9.2%	9.0%	9.4%	0.4 p	10.0%	0.6 p
準 大 手 10 社	9.4%	8.7%	8.2%	8.2%	0.0 p	9.3%	1.1 p
中 堅 A 12 社	6.7%	8.1%	7.8%	8.7%	0.8 p	9.6%	0.9 p
中 堅 B 11 社	7.9%	7.0%	6.8%	7.3%	0.6 p	8.1%	0.8 p
中 堅 C 12 社	9.1%	8.7%	7.8%	8.3%	0.6 p	9.1%	0.7 p

**販管費**

全体で1兆35億円 ( 788億円、 7.3%の減少 )

販売費・一般管理費は、各社のリストラ努力の結果が表れ減少が続いているが、前年度の削減率と比べると、各階層で軒並み下がっているのが目に付く。

**販管費** 単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	99年度	前期比
50 社 合 計	13,214	12,830	12,115	10,823	-10.7%	10,035	-7.3%
大 手 5 社	5,383	5,215	4,941	4,475	-9.4%	4,249	-5.1%
準 大 手 10 社	4,026	3,827	3,611	3,128	-13.4%	2,765	-11.6%
中 堅 A 12 社	2,232	2,213	2,073	1,881	-9.3%	1,738	-7.6%
中 堅 B 11 社	980	984	930	830	-10.8%	790	-4.8%
中 堅 C 12 社	593	591	560	509	-9.1%	493	-3.1%

また売上高の減少を補えるほどには販管費が削減できなかったため、販管费率（販管費÷売上高）は各階層で上昇した。今後の建設マーケットを睨むと、各階層とも尚一層の努力が求められる。

**販管费率** (販管費÷売上高) (増減幅は%ポイント)

	95年度	96年度	97年度	98年度	増減幅	99年度	前期比
50 社 合 計	6.7%	6.3%	6.2%	6.2%	0.0 p	6.5%	0.3 p
大 手 5 社	7.7%	7.0%	7.0%	7.0%	0.1 p	7.5%	0.5 p
準 大 手 10 社	6.4%	6.2%	5.9%	5.6%	-0.2 p	5.8%	0.2 p
中 堅 A 12 社	5.7%	5.5%	5.6%	6.0%	0.4 p	6.2%	0.2 p
中 堅 B 11 社	5.6%	5.3%	5.4%	5.3%	0.0 p	5.5%	0.2 p
中 堅 C 12 社	6.5%	6.6%	6.2%	6.2%	0.0 p	6.3%	0.1 p

## 営業利益

全体で4,633億円（393億円の増加）

売上総利益の減少（△394億円）を上回るペースで販管費が減少（△788億円）したため、全体の営業利益は2年連続で増加した。この中で大手5社のみが下げているのが目立つが、これは売上総利益の減少が他の階層に比べて大きかったことが影響している。

営業利益率も改善して3.0%となり、全産業の平均的水準に近づいている（資本金1000万円以上の金融を除く全産業平均2000年1-3月期で3.5%、大蔵省法人企業統計による）。

## 営業利益

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	99年度	前期比
50 社 合 計	4,564	4,705	4,071	4,240	4.2%	<b>4,633</b>	<b>9.3%</b>
大 手 5 社	1,671	1,576	1,441	1,472	2.2%	<b>1,409</b>	<b>-4.3%</b>
準 大 手 10 社	1,894	1,591	1,418	1,434	1.1%	<b>1,649</b>	<b>15.0%</b>
中 堅 A 12 社	359	1,040	831	844	1.6%	<b>975</b>	<b>15.5%</b>
中 堅 B 11 社	405	303	242	313	29.3%	<b>381</b>	<b>21.7%</b>
中 堅 C 12 社	235	195	139	177	27.3%	<b>219</b>	<b>23.7%</b>

## 営業利益率

(営業利益÷売上高)

(増減幅は%ポイント)

	95年度	96年度	97年度	98年度	増減幅	99年度	前期比
50 社 合 計	2.3%	2.3%	2.1%	2.4%	0.4 p	<b>3.0%</b>	<b>0.6 p</b>
大 手 5 社	2.4%	2.1%	2.0%	2.3%	0.3 p	<b>2.5%</b>	<b>0.2 p</b>
準 大 手 10 社	3.0%	2.6%	2.3%	2.6%	0.3 p	<b>3.5%</b>	<b>0.9 p</b>
中 堅 A 12 社	0.9%	2.6%	2.2%	2.7%	0.4 p	<b>3.5%</b>	<b>0.8 p</b>
中 堅 B 11 社	2.3%	1.6%	1.4%	2.0%	0.6 p	<b>2.6%</b>	<b>0.6 p</b>
中 堅 C 12 社	2.6%	2.2%	1.5%	2.1%	0.6 p	<b>2.8%</b>	<b>0.6 p</b>

## 営業外収益

全体で1,641億円（147億円の増加）

前期比ベースでは若干の増加を見せているが、ここ5年間と比べると低水準。但し切り売りして益出しが出来る有価証券が底をついてしまったわけではない。（短信で開示した会社28社合計で有価証券含み益9,318億円）

## 営業外収益

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	99年度	前期比
50 社 合 計	2,377	2,284	2,338	1,494	-36.1%	<b>1,641</b>	<b>9.8%</b>
大 手 5 社	1,009	959	841	613	-27.1%	<b>737</b>	<b>20.2%</b>
準 大 手 10 社	754	815	944	502	-46.8%	<b>444</b>	<b>-11.6%</b>
中 堅 A 12 社	389	317	376	225	-40.2%	<b>327</b>	<b>45.3%</b>
中 堅 B 11 社	163	143	120	114	-5.0%	<b>98</b>	<b>-14.0%</b>
中 堅 C 12 社	62	50	57	40	-29.8%	<b>35</b>	<b>-12.5%</b>

## 営業外費用

全体で2,730億円（ 214億円、 7.3%の減少）

総ての階層で減少した。支払利息等で前年度比238億円減少しており、これが減少の要因の全てとなっている。後述の有利子負債削減の効果が出ているが、今後の金利動向は予断を許さないため尚一層の削減が望まれよう。

## 営業外費用

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	99年度	前期比
50 社 合 計	3,892	3,391	3,436	2,944	-14.3%	2,730	-7.3%
大 手 5 社	1,406	1,229	1,156	1,028	-11.1%	1,005	-2.2%
準 大 手 10 社	1,298	1,236	1,233	1,062	-13.9%	905	-14.8%
中 堅 A 12 社	882	650	755	577	-23.6%	551	-4.5%
中 堅 B 11 社	221	201	206	203	-1.5%	201	-1.0%
中 堅 C 12 社	85	75	86	74	-14.0%	68	-8.1%

ちなみに、受取利息配当金等と支払利息割引料等の金融収支を取り出してみると、下表の通りである。全体としては改善が進んでいることが見て取れる。

## 金融収支

単位：億円

	98年度	99年度	前期比
50 社 合 計	-1,102	-1,025	-7.0%
大 手 5 社	-153	-123	-19.6%
準 大 手 10 社	-565	-531	-6.0%
中 堅 A 12 社	-264	-223	-15.5%
中 堅 B 11 社	-92	-115	25.0%
中 堅 C 12 社	-28	-33	17.9%

## 経常利益

全体で3,545億円（756億円、27.1%の増加）

3年ぶりに増加を見せた。最大の要因は前期比788億円を減らした販管費削減効果であった。

## 経常利益

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	99年度	前期比
50 社 合 計	3,049	3,599	2,973	2,789	-6.2%	3,545	27.1%
大 手 5 社	1,274	1,307	1,126	1,058	-6.0%	1,141	7.8%
準 大 手 10 社	1,350	1,170	1,129	873	-22.7%	1,188	36.1%
中 堅 A 12 社	-134	707	451	492	9.1%	751	52.6%
中 堅 B 11 社	347	245	156	223	42.9%	279	25.1%
中 堅 C 12 社	212	170	111	143	28.8%	186	30.1%



減収よりも減益の度合いが小さかったため、2期連続で経常利益率は増加した。全産業の平均3.2%（資本金1000万円以上・2000年1-3月期、法人企業統計）は下回っているが、次期以降も回復傾向は続くことが予想される。（参照）市場の悪化にも関わらず、短期的なタームではという限定条件付きながら、本業での対応はできているものと評価される。

**経常利益率** (経常利益÷売上高) (増減幅は%ポイント)

	95年度	96年度	97年度	98年度	増減幅	99年度	前期比
50 社 合 計	1.5%	1.8%	1.5%	1.6%	0.1 p	2.3%	0.7 p
大 手 5 社	1.8%	1.8%	1.6%	1.7%	0.1 p	2.0%	0.3 p
準 大 手 10 社	2.2%	1.9%	1.8%	1.6%	-0.2 p	2.5%	0.9 p
中 堅 A 12 社	-0.3%	1.8%	1.2%	1.6%	0.4 p	2.7%	1.1 p
中 堅 B 11 社	2.0%	1.3%	0.9%	1.4%	0.5 p	1.9%	0.5 p
中 堅 C 12 社	2.3%	1.9%	1.2%	1.7%	0.5 p	2.4%	0.7 p

**特別損益**

特別利益：全体で3,502億円（ 1,565億円、 30.9%の減少）

特別損失：全体で9,814億円（ 8,243億円、 45.6%の減少）

特別利益は、大手が大きく増加している一方、準大手では大きく減少した。大手の増加は本社ビルの売却や持ち合い株式の大量売却を行なった会社があったためであるが、これらは売却益の計上自体が目的でなく、有利子負債削減の原資とするためであったと思われる。準大手で減少したのは、98年度に多額計上されていた債務免除益が今期は計上されなかったためである。

**特別利益** 単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	99年度	前期比
50 社 合 計	941	979	1,429	5,067	254.6%	3,502	-30.9%
大 手 5 社	211	377	251	205	-18.3%	808	294.1%
準 大 手 10 社	455	418	810	2,544	214.1%	444	-82.5%
中 堅 A 12 社	228	121	227	2,211	874.0%	2,136	-3.4%
中 堅 B 11 社	27	45	93	60	-35.5%	103	71.7%
中 堅 C 12 社	20	18	48	47	-2.1%	11	-76.6%

98年度に引続き99年度も大手・準大手・中堅 A に巨額の特別損失を計上する会社が相次いだ。98年度は開発事業や貸倒処理などがメインであったのに対し、99年度は販売用不動産の時価評価による評価損の前倒し処理や連結中心の評価軸に対応するための子会社・関連会社整理等の「新会計基準対応」がメインとなっている。ゼネコンのB/S調整は新局面に移っている。99年度の特別損失に占める割合であるが、販売用不動産評価損で25%、子会社・関連会社整理損では31%に及んだ。

### 特別損失

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	99年度	前期比
50 社 合 計	3,375	2,007	7,493	18,057	141.0%	9,814	-45.6%
大 手 5 社	209	586	2,396	5,469	128.3%	2,645	-51.6%
準 大 手 10 社	682	821	4,441	7,137	60.7%	2,720	-61.9%
中 堅 A 12 社	2,334	456	417	4,877	1069.5%	3,460	-29.1%
中 堅 B 11 社	89	114	160	363	126.9%	751	106.9%
中 堅 C 12 社	61	30	79	211	167.1%	238	12.8%

### 特別損失の主要項目

#### 開発事業整理損

単位：億円

	98年度	99年度	前期比
50 社 合 計	4,218	1,103	-73.9%
大 手 5 社	2,686	316	-88.2%
準 大 手 10 社	610	128	-79.0%
中 堅 A 12 社	893	646	-27.7%
中 堅 B 11 社	29	13	-55.2%
中 堅 C 12 社	0	0	-

#### 貸倒損・引当

単位：億円

	98年度	99年度	前期比
50 社 合 計	3,103	829	-73.3%
大 手 5 社	495	0	-100.0%
準 大 手 10 社	1,953	272	-86.1%
中 堅 A 12 社	518	234	-54.8%
中 堅 B 11 社	39	287	635.9%
中 堅 C 12 社	98	36	-63.3%

#### 販売用不動産評価損

単位：億円

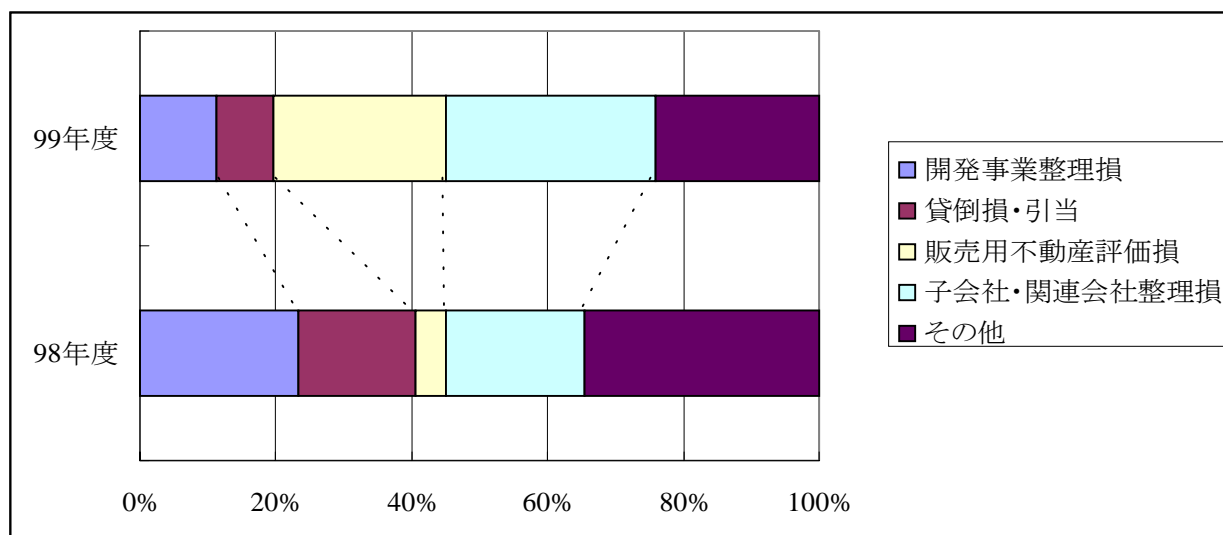
	98年度	99年度	前期比
50 社 合 計	800	2,478	209.8%
大 手 5 社	0	410	-
準 大 手 10 社	311	1,359	337.0%
中 堅 A 12 社	453	545	20.3%
中 堅 B 11 社	26	112	330.8%
中 堅 C 12 社	10	52	420.0%

#### 子会社・関連会社整理損

単位：億円

	98年度	99年度	前期比
50 社 合 計	3,696	3,034	-17.9%
大 手 5 社	607	1,129	86.0%
準 大 手 10 社	1,743	145	-91.7%
中 堅 A 12 社	1,245	1,565	25.7%
中 堅 B 11 社	96	106	10.4%
中 堅 C 12 社	5	89	1680.0%

### 特別損失中に占める割合の推移



## 税引前当期利益（損失）

全体で 2,767億円（7,435億円の改善）

特別損失の大幅減少により税引前当期損失は7,435億円改善したものの、3年連続での赤字となった。

次期2000年度決算期には販売用不動産の時価評価の本格運用が始まり、また一部金融商品の時価評価と退職金給付会計が要請されることから、引続き来期も厳しい利益水準が予想される。

## 税引前当期利益（損失）

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	99年度	前期比
50 社 合 計	618	2,570	-3,090	-10,202	230.2%	<b>-2,767</b>	<b>-72.9%</b>
大 手 5 社	1,276	1,098	-1,019	-4,206	312.8%	<b>-695</b>	<b>-83.5%</b>
準 大 手 10 社	1,124	767	-2,502	-3,720	48.7%	<b>-1,088</b>	<b>-70.8%</b>
中 堅 A 12 社	-2,239	372	261	-2,174	-933.0%	<b>-573</b>	<b>-73.6%</b>
中 堅 B 11 社	286	175	90	-80	-188.9%	<b>-369</b>	<b>361.3%</b>
中 堅 C 12 社	171	158	80	-22	-127.5%	<b>-42</b>	<b>90.9%</b>

⑩次期業績予想

売上高：全体で14兆7,563億円（6,955億円、4.5%の減少\*）

経常利益：全体で3,600億円（55億円、1.6%の増加\*）

当期純利益：全体で145億円（2,208億円、107%の改善\*）

\*いずれも対99年度実績

売上高は大手が大幅に下げる一方他の階層は増収を見込んでいる。大手の減収がインパクトとしては大きいため、全体としては4.5%の減収と見込まれる。ただ各社が予測を立てた時期には民間設備投資の回復が鮮明になっていなかったことを考慮すると、2000年度実績はこの予想を上回ることが期待できよう。

売上高（通期予想）

単位：億円

	98年度実績	99年度実績	前期比	2000年度予想	前期比
50 社 合 計	174,619	154,518	-11.5%	147,563	-4.5%
大 手 5 社	63,612	56,634	-11.0%	47,183	-16.7%
準 大 手 10 社	55,727	47,348	-15.0%	47,865	1.1%
中 堅 A 12 社	31,440	28,247	-10.2%	29,688	5.1%
中 堅 B 11 社	15,606	14,425	-7.6%	14,787	2.5%
中 堅 C 12 社	8,234	7,864	-4.5%	8,040	2.2%

経常利益は、売上の減少にも関わらず、工事原価・販管費の削減努力により引続き回復を予想している。

経常利益（通期予想）

単位：億円

	98年度実績	99年度実績	前期比	2000年度予想	前期比
50 社 合 計	2,789	3,545	27.1%	3,600	1.6%
大 手 5 社	1,058	1,141	7.8%	1,380	20.9%
準 大 手 10 社	873	1,188	36.1%	1,191	0.3%
中 堅 A 12 社	492	751	52.6%	618	-17.7%
中 堅 B 11 社	223	279	25.1%	274	-1.8%
中 堅 C 12 社	143	186	30.1%	137	-26.3%

売上高減と経常利益の微増により全体の経常利益率も99年度に引続き回復する見通しであるが、これは大手の回復によるものであり他の階層では厳しい予測となっている。売上の予測と合せて読むと、減収増益の大手クラスはより利益を重視する方向に、また増収減益の中堅以下は価格競争力を武器にシェアの拡大を目指す方向にというメッセージとも読める。

経常利益率（通期予想） (経常利益÷売上高) (増減幅は%ポイント)

	98年度実績	99年度実績	増減幅	2000年度予想	増減幅
50 社 合 計	1.6%	2.3%	0.7p	2.4%	0.1p
大 手 5 社	1.7%	2.0%	0.4p	2.9%	0.9p
準 大 手 10 社	1.6%	2.5%	0.9p	2.5%	0.0p
中 堅 A 12 社	1.6%	2.7%	1.1p	2.1%	-0.6p
中 堅 B 11 社	1.4%	1.9%	0.5p	1.9%	-0.1p
中 堅 C 12 社	1.7%	2.4%	0.6p	1.7%	-0.7p

当期純利益（税引き後）は、4年ぶりにプラスとなる見込である。但し4年ぶりとは言っても税効果会計が導入される前のプラスと導入された後のプラスでは自ずと意味合いが違ってくることには注意を要する。繰り延べ税金資産という4年前には無かった「資産」が計上されているからである。

当期純利益（通期予想） 単位：億円

	98年度実績	99年度実績	前期比	2000年度予想	前期比
50 社 合 計	-9,249	-2,063	-77.7%	145	-107.0%
大 手 5 社	-3,263	-506	-84.5%	-48	-90.5%
準 大 手 10 社	-3,752	-693	-81.5%	276	-139.8%
中 堅 A 12 社	-2,035	-495	-75.7%	-94	-81.0%
中 堅 B 11 社	-157	-314	100.0%	-36	-88.5%
中 堅 C 12 社	-42	-55	31.0%	47	-185.5%

( 貸借対照表関連項目 )

有利子負債

全体で8兆3,648億円 ( 762億円、 0.9%の減少 )

全体では微減に留まって、中堅 A での増加がその他の階層の削減を飲み込んでしまった形になった。しかしこの中堅 A においても 1 社で大きく増やしているだけで他の構成企業は減らしており、全体の傾向としては削減基調にある。但し絶対水準としてはまだまだ多く、でも触れた通り尚一層の削減が望まれよう。

有利子負債の内訳を見ると、長短借入金が3.3%増加しているのに対しCP・社債・転換社債では22.4%減少するなど間接金融への傾斜が98年度に引続く傾向となっている。但しこれは他産業でも傾向は同様<sup>3</sup>である。

有利子負債

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	99年度	前期比
50 社 合 計	86,123	84,427	85,875	84,410	-1.7%	<b>83,648</b>	<b>-0.9%</b>
大 手 5 社	26,521	24,501	24,527	24,495	-0.1%	<b>21,674</b>	<b>-11.5%</b>
準 大 手 10 社	31,229	30,635	31,323	31,494	0.5%	<b>31,453</b>	<b>-0.1%</b>
中 堅 A 12 社	19,244	19,948	20,235	18,572	-8.2%	<b>20,664</b>	<b>11.3%</b>
中 堅 B 11 社	6,414	6,574	6,951	7,011	0.9%	<b>7,048</b>	<b>0.5%</b>
中 堅 C 12 社	2,715	2,769	2,839	2,838	0.0%	<b>2,809</b>	<b>-1.0%</b>

長短借入金

	98年度	99年度	前期比
50 社 合 計	70,757	<b>73,047</b>	<b>3.2%</b>
大 手 5 社	15,619	<b>14,268</b>	<b>-8.6%</b>
準 大 手 10 社	28,468	<b>29,791</b>	<b>4.6%</b>
中 堅 A 12 社	17,296	<b>19,605</b>	<b>13.3%</b>
中 堅 B 11 社	6,732	<b>6,756</b>	<b>0.4%</b>
中 堅 C 12 社	2,642	<b>2,627</b>	<b>-0.6%</b>

社債・転換社債

	98年度	99年度	前期比
50 社 合 計	8,971	<b>8,417</b>	<b>-6.2%</b>
大 手 5 社	4,496	<b>5,297</b>	<b>17.8%</b>
準 大 手 10 社	2,771	<b>1,632</b>	<b>-41.1%</b>
中 堅 A 12 社	1,249	<b>1,045</b>	<b>-16.3%</b>
中 堅 B 11 社	259	<b>261</b>	<b>0.8%</b>
中 堅 C 12 社	196	<b>182</b>	<b>-7.1%</b>

C P

	98年度	99年度	前期比
50 社 合 計	4,681	<b>2,184</b>	<b>-53.3%</b>
大 手 5 社	4,380	<b>2,110</b>	<b>-51.8%</b>
準 大 手 10 社	255	<b>30</b>	<b>-88.2%</b>
中 堅 A 12 社	26	<b>14</b>	<b>-46.2%</b>
中 堅 B 11 社	20	<b>30</b>	<b>50.0%</b>
中 堅 C 12 社	0	<b>0</b>	—

<sup>3</sup> 資本金 1000 万円以上の金融を除く全産業平均 ( 2000 年 1-3 月期 ) で短期借入金 1.4% 増、長期借入金 0.7% 増、社債 3.8% 減 ( 大蔵省法人企業統計による )

## 棚卸不動産

全体で1兆9,037億円（ 5,736億円、 23.2%の減少）

棚卸不動産（販売用不動産と開発事業支出金の合計）は、4年連続の減少となった。翻ってP/Lを見ると販売用不動産評価損で2,478億円が計上されており（参照）、これを99年度期首の販売用不動産簿価（1兆7,749億円）と照らし合わせてみると14.0%の簿価切り下げが行われた計算となる。日本公認会計士協会が2000年度より義務づける棚卸不動産の評価替えは前倒しで進んではいるが、今期以降の一層の損失処理が予想される。

### 棚卸不動産

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	99年度	前期比
50 社 合 計	34,585	31,255	29,410	24,773	-15.8%	19,037	-23.2%
大 手 5 社	12,649	10,846	10,156	7,723	-24.0%	6,266	-18.9%
準 大 手 10 社	13,423	12,221	11,969	10,408	-13.0%	8,167	-21.5%
中 堅 A 12 社	6,131	5,965	5,185	4,814	-7.2%	2,981	-38.1%
中 堅 B 11 社	1,603	1,555	1,426	1,262	-11.5%	1,090	-13.6%
中 堅 C 12 社	779	668	674	566	-16.0%	533	-5.8%

\*販売用不動産 + 開発事業支出金

## 未成バランス（未成工事収支）

全体でマイナス3,569億円（1,215億円の改善）

未成工事受入金と未成工事支出金の差額である未成バランスは、完成前の工事（未成工事）の、ある時点での資金収支を表すものであり、会社全体の資金繰りに大きな影響を及ぼす。

未成バランス全体は引続きマイナスである（支払額が受取額よりも多い）ものの、中堅Cを除く全階層で改善しており、全体では1,215億円を超える改善となった。

### 未成バランス

単位：億円

	95年度	96年度	97年度	98年度	前期比	99年度	前期比
50 社 合 計	-4,174	-6,214	-5,632	-4,784	-15.1%	-3,569	-25.4%
大 手 5 社	926	-371	-644	-843	30.9%	-184	-78.2%
準 大 手 10 社	-2,712	-2,980	-2,591	-2,023	-21.9%	-1,673	-17.3%
中 堅 A 12 社	-1,492	-1,671	-1,362	-1,147	-15.8%	-1,086	-5.3%
中 堅 B 11 社	-872	-995	-860	-654	-24.0%	-499	-23.7%
中 堅 C 12 社	-24	-197	-175	-117	-33.1%	-127	8.5%

（未成バランス = 未成工事受入金 - 未成工事支出金） \*マイナスは支出超過を表す

## 4. データ原系列

### 2000年3月期決算 データ原系列

	2000年3月期						1999年3月期	1998年3月期
	大手5社	準大手10社	中堅A 12社	中堅B 11社	中堅C 12社	50社計	50社計	50社計
<b>(貸借対照表)</b>								
流動資産	5,618,346	5,105,093	2,930,977	1,316,933	537,850	15,509,199	16,847,615	18,990,911
固定資産	2,723,662	2,258,546	1,560,336	401,672	265,515	7,209,731	6,189,755	6,307,710
繰延資産	0	0	0	71	15,501	15,572	158	371
資産計	8,342,008	7,363,639	4,491,313	1,718,676	818,866	22,734,502	23,037,528	25,298,992
流動負債	5,689,626	5,388,827	2,491,795	1,268,167	588,667	15,427,082	16,680,912	18,237,856
固定負債	1,390,762	1,122,170	1,423,107	232,736	64,369	4,233,144	3,463,723	3,253,175
負債計	7,080,388	6,510,997	3,914,902	1,500,903	653,036	19,660,226	20,144,635	21,491,031
資本	1,261,619	852,637	576,406	217,771	165,828	3,074,261	2,892,869	3,807,960
総資本	8,342,007	7,363,634	4,491,308	1,718,674	818,864	22,734,487	23,037,504	25,298,991
<b>(B/S系統)</b>								
未成工事受入金	2,406,374	1,396,542	670,052	247,265	96,143	4,816,376	5,031,540	5,806,820
未成工事支出金	2,424,795	1,563,811	778,675	297,176	108,874	5,173,331	5,509,937	6,370,046
未成バランス	-18,421	-167,269	-108,623	-49,911	-12,731	-356,955	-478,397	-563,226
貸倒引当金	172,557	382,657	177,898	56,121	18,171	807,404	903,953	655,177
棚卸不動産	626,619	816,667	298,141	109,034	53,287	1,903,748	2,477,336	2,940,916
長短借入金	1,426,799	2,979,103	1,960,468	675,646	262,681	7,304,697	7,075,647	6,767,700
C P	211,000	3,000	1,400	3,000	0	218,400	468,100	640,000
社債	500,969	79,317	79,844	16,049	10,836	687,015	689,712	887,170
転換社債	28,674	83,886	24,723	10,055	7,384	154,722	207,512	292,643
ワラント債	0	0	0	0	0	0	0	0
有利子負債合計	2,167,442	3,145,306	2,066,435	704,750	280,901	8,364,834	8,440,971	8,587,513
債務保証額	169,154	788,146	267,212	81,106	38,318	1,343,936	1,648,651	2,276,128
<b>(損益計算書)</b>								
売上高	5,663,422	4,734,837	2,824,687	1,442,501	786,357	15,451,804	17,461,891	19,607,436
売上原価	5,097,617	4,293,453	2,553,412	1,325,330	715,162	13,984,974	15,955,601	17,988,927
売上総利益	565,805	441,384	271,275	117,171	71,195	1,466,830	1,506,290	1,618,509
販管費	424,877	276,534	173,800	79,031	49,299	1,003,541	1,082,310	1,211,429
営業利益	140,928	164,850	97,475	38,140	21,896	463,289	423,980	407,080
営業外収益	73,714	44,412	32,741	9,788	3,519	164,174	149,380	233,749
営業外費用	100,514	90,494	55,086	20,058	6,797	272,949	294,419	343,500
経常利益	114,128	118,768	75,130	27,870	18,618	354,514	278,941	297,329
特別利益	80,849	44,426	213,637	10,279	1,054	350,245	506,618	142,954
特別損失	264,466	271,988	346,032	75,065	23,825	981,376	1,805,723	749,332
税引前当期利益	-69,489	-108,794	-57,265	-36,916	-4,153	-276,617	-1,020,164	-309,049
当期純利益	-50,558	-69,256	-49,474	-31,420	-5,456	-206,164	-924,863	-402,983